

第三者研究会での意見の概要及び意見に対する対応

<p>1. 第三者研究会の名称、開催状況</p> <p>名称：「環境に配慮した地域づくり施策評価モデル構築に関する研究会」</p> <p>開催状況 第1回研究会 開催日：平成16年 7月20日(火)</p> <p style="padding-left: 40px;">第2回研究会 開催日：平成16年12月 2日(木)</p> <p style="padding-left: 40px;">第3回研究会 開催日：平成17年 3月29日(火)</p>	<p style="text-align: center;">研究会メンバー</p> <p>谷口 守（岡山大学環境理工学部環境デザイン工学科教授）</p> <p>吉田 朗（東北芸術工科大学デザイン工学部 環境デザイン学科助教授）</p> <p>兵藤 哲朗（東京海洋大学海洋工学部流通情報工学科助教授）</p> <p>武藤 慎一（大阪工業大学工学部都市デザイン工学科講師）</p>
<p>2. 第三者研究会での意見の概要及び対応</p>	
<p style="text-align: center;">意見の概要</p>	<p style="text-align: center;">意見に対する対応状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・水環境、環境負荷、生活の質、経済、交通の5つの視点から施策の総合評価が可能なモデルの構築ができたことは非常に意義がある。この成果を今後の国土交通省の政策に生かしてもらいたい。 ・モデルの研究において、生活の質という視点からの評価を行ったことは高く評価出来るが、入手可能なデータの制約による限界があった。 ・本研究の特徴として、複数のモデルを相互に連携・連動させ、総合的な評価が可能となった点が挙げられるが、水循環モデルから経済モデル（人口分布の再配分）が繋がっていない。そのリンクをつなげることが妥当かどうかという点から、今後の検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広く公開して、国土交通省の施策支援ツールとして活用していきたい。 ・生活の質についてのより精緻なモデルを構築するには、居住者の住み良さに対する満足度に関する詳細なデータが必要となることが課題として判明した。今後の課題として提示したい。 ・本研究における検討結果では、データの制約等から、水の量・質が人口分布に及ぼす影響について設定仕切れていない。しかし、水環境が居住地選択行動に影響するという視点は、今後の重要な示唆になるとも考えられることから、今後の検討課題として整理する。